



かぞ 市議会だより

発行日／平成30年6月1日

発行／加須市議会

〒347-8501 加須市三俣二丁目1番地1

TEL 0480 (62) 1111(代)

<https://www.city.kazo.lg.jp/>

◎第35号◎

目次

第1回定例会のあらまし……………	P 2～3
委員会の審議内容……………	P 6～7
議会改革特別委員会報告……………	P 8
市政に対する一般質問……………	P 11～15

議案等に対する質疑……………	P 4～5
議案等に対する討論……………	P 8
議案等の審議結果……………	P 9～10
議員活動紹介……………	P 16

第1回 定例会の あらまし

平成30年第1回定例会は、2月9日から3月12日までの32日間の会期で開催しました。

今定例会におきましては、平成30年度一般会計予算をはじめとした市長提出議案46件、議員修正案3件を審査し、45件を原案可決、3件を否決、1件の人事案件を同意としました。

このほか、提出された1件の請願を不採択、継続審査となっていました1件の陳情を趣旨採択としました。

なお、詳細につきましては、9ページ及び10ページをご覧ください。

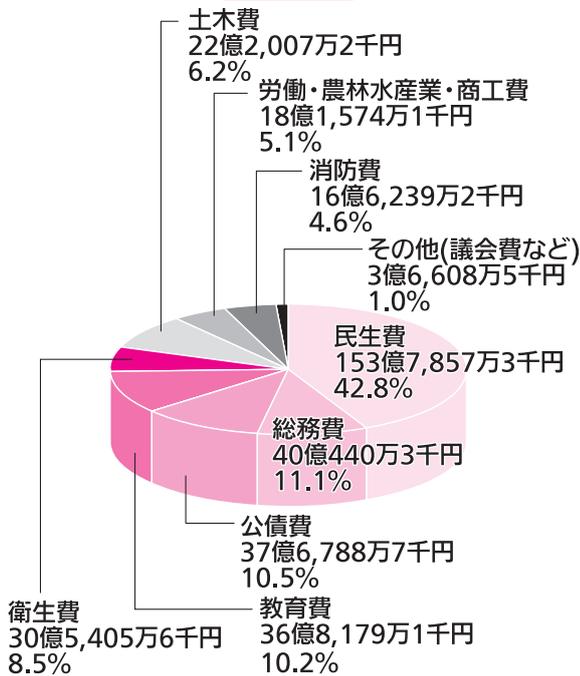
一般会計の歳入歳出別内訳

平成30年度一般会計当初予算

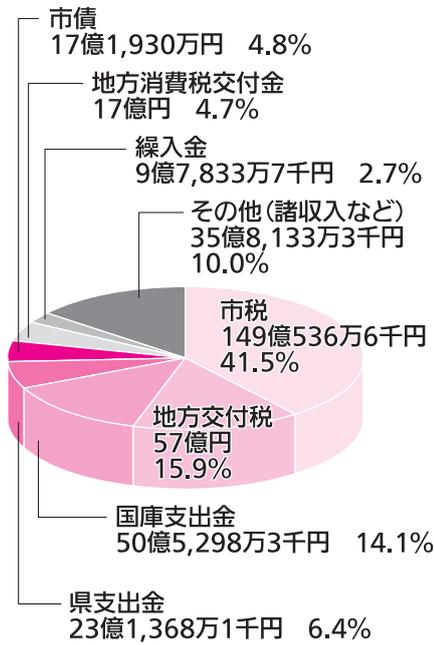
総額 359億5,100万円

(前年度比2.1%減)

歳出



歳入



※端数調整の結果、構成比の合計が100%にならない場合があります。

平成30年度

当初予算等 可決

歳入

市税 個人市民税は、納税義務者の増加や堅調に推移する給与所得等を見込み、前年度比1.4%の増、法人市民税は、現在の調定状況を勘案し前年度比14.6%の増、固定資産税は、市街化調整区域の宅地開発が続いていることや新たな設備投資等を勘案し増加を見込むものの、家屋の3年に一度の評価替えによる減少が大きく前年度比1.1%の減となり、これら市税全体では前年度比0.7%の増となりました。

地方交付税 合併算定替による増加額の縮減等を勘案し、前年度比3.6%の減となりました。

市債 幹線・枝線用排水路整備工事や全国瞬時警報システムの新型受信機の整備等の財源とし、前年度比34.7%の減となりました。

歳出

総務費 観光ガイドつきインフォメーションマップの作成経費や、イベントでのドローン撮影委託経費、また、子どもの夢を叶える挑戦を応援する夢・未来応援事業等の経費を計上するなど、前年度比14.9%の減となりました。

民生費 新たに「すくすく子育て相談室」(加須版ネウボラ)の設置や、社会保障制度運用のための経費を計上するなど、前年度比2.7%の増となりました。

衛生費 済生会新病院の円滑な立地を図るための経費及び新たな生ごみ処理容器的検討や、食品ロスを減らすための啓発に要する経費を計上するなど、前年度比4.0%の増となりました。

教育費 学力アップ事業や、少人数学級推進事業、「市民学習カレッジ」や「シニアいきいき大学」の経費、小・中学校施設の環境改善に要する経費や、小学校との複合施設化に向けた城西中央幼稚園の再整備に要する経費を計上するなど、前年度比14.3%の減となりました。

平成30年度会計別予算額一覧表

会計名	予算額	対前年度増減率
一般会計	359億5,100万円	▲2.1%
特別会計		
住宅新築資金等貸付事業	34万2千円	0.0%
国民健康保険事業	124億3,570万円	▲21.3%
国民健康保険直営診療所	1億1,470万円	▲3.7%
後期高齢者医療	11億2,410万円	8.8%
介護保険事業	83億2,660万円	3.3%
農業集落排水事業	7億6,770万円	18.2%
野中土地区画整理事業	6億3,050万2千円	▲35.2%
栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業	2,933万円	▲88.9%
河野博士育英事業	474万9千円	▲9.2%
小計	234億3,372万3千円	▲12.9%
企業会計		
水道事業	45億3,668万7千円	▲0.1%
下水道事業	30億6,328万1千円	▲12.1%
小計	75億9,996万8千円	▲5.3%
合計	669億8,469万1千円	▲6.5%

一般会計…市税や地方交付税などを主な財源とし、福祉や教育、道路や公園の整備など、様々な分野の仕事を行うための会計です。

特別会計…国民健康保険や農業集落排水のように、保険税や使用料などの特定の収入により、特定の事業を行うための会計です。

企業会計…地方公営企業法の適用を受け、地方公共団体が経営する水道や下水道のように、その事業収入により、経営を行うための会計です。

主な議案等の一部を紹介します。

一般会計補正予算 (第6号)

- ・小学校施設整備事業
(8億2918万5千円)
 - ・中学校施設整備事業
(7億3541万7千円)
- 体育館等非構造部材の耐震対策工事等に要する経費です。

選挙管理委員会運営事業

(184万8千円)

期日前投票者数が年々増加傾向にあることから、花崎コミュニティセンターに5箇所目の期日前投票所を設けるための経費です。



公立放課後児童健全育成事業

(553万2千円)

民間放課後児童健全育成事業(153万4千円)平成30年度における待機児童の解消を図るための、施設整備に要する経費です。



条例例

◇加須市市営住宅管理条例の一部を改正する条例

市営住宅の入居者について、認知症である者等であり、収入の申告等が困難な場合、収入の申告等によらず家賃を定めることができることとする。とともに、規定の整備をするため改正するものです。

人事案件

【加須市教育委員会教育長の任命について】

渡邊 義昭氏

(再任)
(大門町)

請願

戦争を放棄した憲法第9条を堅持し、平和と立憲主義を求める請願

(不採択)

立憲主義を守り、海外で再び戦争する国にしないため、現行の憲法9条を堅持することについて、政府と国会に対し意見書の提出を求めるものです。



陳情

「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を創設するための陳情(継続審査分)

(趣旨採択)

私たちが慎重に チェック

可決された 主な議案等 と 質疑

施政方針

《市民生活の安心、安全の確保》

「安心」に係わる医療について

議員 済生会新病院の立地について、現在の状況をお伺いします。

健康医療部長 平成29年5月

8日に開催された埼玉県済生会支部理事会において、「加須市に200床規模の急性期病院を建設する」旨の基本方針が決定されたことから、市では済生会新病院の建設を積極的に支援するため、6月1日に済生会新病院建設支援プロジェクト推進本部を設置し、様々な取り組みを進めております。具体的には、建設予定地の用地測量を実施するとともに、建設予定地を市民に周知するため、案内看板2枚を設置しました。また、農地転用、開発許可の手続き及び建設予定地の造成をスムーズに進めるため、県など関係機関と事前調整を行っており

ます。さらに周辺整備として、

建設予定地内の水路の付け替えや、建設予定地南側の上青毛北堀護岸整備に係る測量設計を実施し、工事費を平成30年度予算に計上しております。

加えて、平成30年1月1日から済生会栗橋病院に職員1名を派遣したほか、財政支援への準備として、35億円確保するとともに、鉄道、バスなどの公共交通の確保に向けた検討も進めているところであります。引き続き、新病院の受け入れ対応を着実に進め、早期に済生会本部で本市への新病院の立地を最終決定いただけるよう、最優先の取組事業として、最大限の努力をしてまいりますと存じます。

「安全」に係わる防災について

議員 中川などの中小河川に

よる溢水被害対策について、取り組みの現状と今後の進め方についてお伺いします。

建設部長 中川上流域の農業

用水路は、国営事業により平成15年に完成し、一方で、農業排水路の整備については、排水路の数が多く整備が進まない状況であります。早期に整備するには、国営による事業化が不可欠であることから、国営事業化の検討を進めてまいりました。平成26年度に埼玉平野地区事業化検討会を発足し、取り組んできたところですが、その中で農林水産省から、流末となる一級河川中川の整備が前提条件であることを示されたところです。こうした中、県では久喜市内のJ R宇都宮線の橋りょうの架け替えや、未整備となっている本市区間の河道拡幅に支障となる県道・市道の橋りょうを架け替えるための検討を始めていますと伺っております。

市長 加須市などの地域に埼玉

県の北東部における溢水対策を推進する目的で、羽生市長、久喜市長とともに農林水産大臣政務官、農林水産省農村振興局に国営事業による排水対策の推進を要望したところでございます。その際、事業効果として、農業の振興もあわせて図るという課題も示されました。今後は中川の整備とあわせて排水整備をする地域における新たな農業の振興、米づくりだけではなく、

それ以外における農業の振興にも取り組むことになると思っています。今後、事業の進展も見据えながら、関係する市や機関と連携をとり、溢水あるいは湛水被害の解消に向けて最大限の努力をしてまいります。



施政方針・平成30年度 一般会計予算

《子育てや子ども達の学びへの支援》

議員 騎西小学校との施設の複合化による、騎西中央幼稚園の再整備に向けた基本設計の実施内容及び跡地利用の考え方について伺います。

こども局長 騎西中央幼稚園については、加須市公立幼稚園再整備計画において、園舎の老朽化が著しいことから、施設の建て替えを位置付けており、園児の成長に配慮し、充実した施設整備とすることが重要であると考えております。一方、騎西小学校におきましては、少子化に伴う児童数の減少により、余裕教室が増加傾向にあることから、その有効活用が求められているところと、老朽化した幼稚園の再整備の早期実現と、騎西小学校の余裕教室の有効活用を同時に図るとともに、幅広い年齢層の交流を通じた社会性の育成など、園児の成長

についても考慮した方策として、騎西中央幼稚園と騎西小学校との複合化を視野に入れ、平成30年度から着手するものです。今後、基本設計の中で、複合化の効果や有効性、さらに幼稚園の規模、校舎の改修内容、園庭の整備内容などを検討し、基本設計の検討が完了した後、実施設計を、その後、改修工事に着手してまいりたいと考えております。

また、跡地利用につきましては、基本設計において具体的な整備内容を検討していく中で、駐車場として整備することができないか、検討を進めてまいります。



加須市介護保険条例の 一部を改正する条例

議員 介護保険料の所得段階を第9段階から第10段階とした理由について伺います。

福祉部長 介護保険料は、低所得の方から一定以上の所得のある方まで、所得に応じた保険料を設定することとなっております。本市の第7期計画期間の介護保険料の設定に当たっては、低所得者層の保険料の上昇を抑えるため、高所得者層である第9段階（調整率1.7）を、さらに高所得者層に分けて第10段階を新設し、調整率1.8を掛けることとしたものでございます。第10段階を設けることで、第1段階から第9段階までの保険料の上昇を抑えることができ、第7期計画期間の保険料については、国基準よりも低所得者層に配慮したものになっております。



加須市国民健康保険税条例の 一部を改正する条例

議員 この度の国保税の改正により、応能割は減額となるものの、応益割は増額となり、子どもに対し負担増、さらには全体でも負担増となるが、法定外繰入金についての考えをお伺いします。

市長 平成30年度から、財政運営の責任主体となる埼玉県が策定した埼玉県国保運営方針では、一般会計からの法定外繰入金を赤字と定義し、平成35年度までの6年間で、段階的に解消することとしていることから、新しい制度を踏まえた上で、対応してまいりたいと考えております。

誰もが等しく適切な医療を受けられることができるよう、加入者全員で助け合うという国保制度の基本的な趣旨を踏まえ、給付と負担の公平性を確保することが第一でありますので、市では国保税を適正にご負担いただいた上で、15歳

までのお子さんの本人負担を無料とし、医療費負担の軽減を図っております。

また、応能割の中の資産割は、固定資産に対する税であり、資産を直ちに利益と考えられるには疑義があるという考え方から、これまで少しずつ軽減を図ってまいりました。応能割を純粋な利益である所得割に一本化することが、より趣旨に合致すると考えており、引き続き応能割と応益割の最適なバランスを考慮しながら、適正に制度を改正してまいりたいと存じます。

一般会計からの法定外繰入金は、ある程度前提にしているも、原則として毎年度国保税の改正を行い、翌年度以降に清算し、適正な負担を加入者にお願ひし、不足分については、社会保険加入者も含めた全市民に負担していただくという考え方で、負担の公平性がとれるような運営をしてまいりたいと考えております。

委員会の審議内容

各常任委員会は、2月21日、付託された特別会計当初予算等の15案件(総務常任委員会2議案及び1請願、民生教育常任委員会7議案、産業建設常任委員会5議案)について審査を行いました。

また、予算特別委員会(各会派から選出された委員で構成)は、3月1日、2日、5日及び7日の4日間で一般会計当初予算について審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は、次のとおりです。

総務常任委員会

1 請願 不採択
2 議案 可決

委員長 小勝裕真
副委員長 松本英子
委員 藤理史、中條恵子、酒巻ふみ、吉田健一、鈴木久才、小林信雄、小坂徳蔵

《一般会計補正予算(第6号)》

・ファミリーサポートセンター事業

問 現在の利用者数は。

答 平成29年12月末時点で、利用会員が371人、協会員が147人です。

・道路維持管理事業

問 今回補正予算で計上した要因は。

答 舗装の老朽化により、安全通行の確保や、振動の発生等をおさえ住環境を維持するため、緊急に行いたく、補正で要求したものです。

・栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計繰出事業

問 清算金の総額及び対象者数、最終清算年度はいつになるのか。

答 総額が1億4478万円、対象者数が374人、最終清算年度は平成34年8月の予定です。

・小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業

問 体育館の非構造部材とは何か。また、すべての小・中学校にあるのか。

答 照明器具やバスケットゴールなど天井に吊りついているものや窓ガラス、備品類で地震によって落下や転倒の危険のあるもので、構造体以外のものです。これらは水深小学校を除いた小学校21校、中学校8校すべての学校の体育館にあります。

《住宅新築資金等貸付事業》

問 住宅資金を貸し付けたにもかかわらず、今年度収納が見込めない方々の現在の状況は。

答 生活保護や居所不明で連絡不能、また、自己破産し保証人が亡くなっているほか、相続人が亡くなり請求先を探しているなどの状況です。

民生教育常任委員会

7 議案 可決

委員長 大内清心
副委員長 小林利一
委員 金子正則、新井好一、鎌田勝義、池田年美、及川和子、齋藤和雄、平井喜一郎

《国民健康保険事業》

問 特定健診の受診率向上に向けた取組は。

答 今までの取り組みを継続するとともに、平成30年度は人工知能を使った受診率向上対策により、データをもとに受診勧奨を行っていくことで、全体で5パーセント、約1000人伸ばしたいと考えています。

《後期高齢者医療》

問 後期高齢者医療保険への加入者数及び保険料の軽減者数は。

答 平成30年1月末現在で加入者数は、1万3652人、平成30年度試算の軽減者数は9690人であり、9割軽減が3593人、8.5割軽減が2655人、5割軽減が1358人、2割軽減が1204人、元被扶養者5割軽減が880人です。

《介護保険事業》

問 特別養護老人ホームにおいて、人手不足により受け入れできない施設があるのか。

答 2施設において、介護職員不足により、1ユニットを休止しています。

《国民健康保険直営診療所》

問 診療収入の減額要因は。

答 後期高齢者の患者数の減少や、薬価の改正などが主な要因です。

《河野博士育英事業》

問 制度の周知方法は。

答 市内の中学3年生の保護者に対して案内をするとともに、ホームページへの掲載、さらに今年度は、市報において特集を組み、制度の周知と同時に寄附についての協力をお願いしました。



産業建設常任委員会

5 議案 可決

委員長 栗原 肇
副委員長 野中 芳子
委員 松本 正行
福島 正寿
森本 寿子
竹内 政雄
柿沼 秀雄
佐伯 由恵
田中 良夫

《都市計画事業野中土地区画整理事業》(大利根地域)

問 保留地の公売計画は。

答 最終的に40区画を公売する予定で、12区画が公売済みです。12区画のうち11区画の契約が成立しており、来年度は、残った1区画を優先して販売します。

《農業集落排水事業》

問 伊賀袋処理区(北川辺地域)の改修工事の期間と事業費、処理区内の戸数と周知は。

答 今年の秋から工事を開始して、平成30年度中に完了する予定です。事業費は委託料を含めて約1億3000万円、約90戸が使用しており、周知については、すでに行っています。



《水道事業》

問 水道強靱化について平成30年度の予定は。

答 強靱化については、石綿セメント管更新耐震化事業や、浄水場統廃合更新耐震化整備事業等を行います。また、水道危機管理対策事業として、北川辺地域と群馬県板倉町を結ぶ緊急時用連絡管の整備を行う予定です。



《下水道事業》

問 下水道の広域化の現状とこのこと、下水道汚泥の共同処理については。

答 平成30年度より羽生市を含む3団体が、埼玉県の管理する最終処理場へ下水汚泥を共同処理することになっているが、加須市は処理単価が現状よりかなり上がってしまうため、参加を見送りました。

予算特別委員会

1 議案 可決

委員長 新井 好一
副委員長 金子 正則
委員 平井 喜一郎
池田 年美
吉田 健一
小坂 徳史
齋藤 理史

《一般会計当初予算》

問 自主財源確保に対する考えは。

答 工業団地等の開発により、企業に来ていただき、雇用を広げるということで、税金などの自主財源を確保していきます。

問 「市報かぞ」と「おしらせ版」を統合する理由は。

答 今年度ホームページをリニューアルし、さらに暮らし応援アプリが公開されたことで、多くの情報提供が可能となりました。インターネットのウェブによる情報提供が充実したことも踏まえ、ホームページやアプリをよく見る方の情報は、ウェブによる情報提供とするなど情報の振り分けをすることで、広報紙を月1回の発行とさせていただきます。

問 敬老会助成事業の事業費削減の理由と減額分の充当先は。

答 75歳以上である敬老会の対象者数の3.9パーセント増、さらに高齢者福祉事業全般において対象者数の増により、各事業経費の増加が見込まれるため、「ちよこつとおたすけ絆サポート券」を廃止し、他の全体的な高齢者福祉サービスを安定的に継続して提供していくための財源とするものです。

問 埼玉県産米「彩のきずな」が特Aに評価され、大きなインパクトで県のイメージアップになっており、県を挙げてPRしている。主産地として自信をもってPRに力を入れてほしいが、どのように考えているのか。

答 特A評価は平成3年の北川辺コシヒカリ以来26年ぶり

であり、「彩のきずな」は主に加須地域、騎西地域で栽培されています。今回の評価をチャンスと捉え、JAや県と連携しながらブランドPRに努めてまいります。

問 洪水避難訓練の実施時期と訓練の内容は。

答 時期は6月中旬を予定しています。北川辺地域と大利根地域については、高台に避難する緊急避難とあわせて騎西地域へのバスによる広域避難、騎西地域では、北川辺地域、大利根地域の避難者の受入訓練を予定しています。また、平成30年度新たに北川辺地域については、関東どまんなかサミット会議で協定を結んでいる広域避難所への避難訓練を行うため、相手方と調整を図っています。



議案等に対する討論

採決に先立ち、議案等に対する討論が行われました。討論の一部を掲載いたします。

平成30年度一般会計当初予算

反対討論

新年度予算を審議する中で、市民の利益及び暮らしを考えた場合、容認できない問題があります。

第一に学校へのエアコン設置を求める声がある中、学校に対するエアコン設置経費が措置されていないこと。第二に敬老会の参加者に贈呈してきた「ちよこつとおたすけ絆サポート券」の削除や、介護保険料及び後期高齢者医療保険料を引き

賛成討論

上げるといった高齢者向けの予算を削り、さらに高齢者に対して多額の負担増を押し付ける内容になっていないこと。第三に

不要不急の事業にかかわる問題で、その最たるものが住民票等コンビニ交付事業です。初期投資に4647万円を投入し、維持管理を含めると住民票等を1枚発行するのに、数万円の経費が必要となります。地方自治における財政運営の最小の経費で最大の効果を挙げると、第四に市内での部落問題は基本的に解決済であるため、同和事業を廃止し、その財源を暮らしと福祉に使うべきですが、新年度は同和事業と同和教育を継続する新たな5カ年計画を定めて取り組む方針であり、容認できないこと。以上の理由から、本案に反対するものです。

組みが順調に進められています。

また、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の2つの機能を有する「すくすく子育て相談室」（加須版ネウボラ）の設置や、騎西小学校との施設の複合化による騎西中央幼稚園の再整備に向けた基本設計を実施し、施設の老朽化に向けた効率的な事業は、評価されるものです。さらに、長期的な視点に立ち、健全な行政運営を推進するため、第2次加須市行政経営プランに基づく施設使用料、交付手数料の見直しによる方針策定や公共施設等総合管理計画（試案）に基づき公共施設の再整備を進めるなど、安心・安全で快適な加須市づくりを確実に遂行できる予算であることを確信し、本案に賛成するものです。

議会改革 進捗状況

議会改革特別委員会報告

本年1月4日から2月5日まで「加須市議会基本条例案」に関するパブリックコメント（意見の募集）を実施いたしました。市民の皆様（23人及び1団体）からいただいた75項目にわたる意見を参考とさせていただきます。条例案を取りまとめ、制定に向け取り組んでまいります。

なお、パブリックコメントの一覧及びこれらに対する市議会の見解については、市議会ホームページに掲載させていただきます。

また、条文にある災害時における議会の対応について、市議会が市民の代表機関、唯一の意思決定機関として、その機能と役割を果たすべく、市議会業務継続計画の策定に向けて協議を進めてまいります。

さらに今年度は、市民との連携・協働を推進し、開かれた議会を目指して、真に市民のためになる議会改革を市民とともに推進するため、市議会モニター制度の運用をスタートするとともに、市民公開研修講座の開催を計画しております。



平成30年第1回定例会 議案等の審議結果

○賛成、×反対

議案番号等	議案名等	会派名等						議決結果
		新政会 (7人)	創政会 (9人)	民進党 (2人)	公明党 (4人)	日本 共産党 (4人)	無所属 (1人)	
市長提出議案	1 平成30年度加須市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	2 平成30年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	3 平成30年度加須市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	4 平成30年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	5 平成30年度加須市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	6 平成30年度加須市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	7 平成30年度加須市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	8 平成30年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	9 平成30年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	10 平成30年度加須市野野博土育英事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
	11 平成30年度加須市水道事業会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	12 平成30年度加須市下水道事業会計予算	○	○	○	○	×	○	可決
	13 平成29年度加須市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	可決
	14 平成29年度加須市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	可決
	15 平成29年度加須都市計画事業三保第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
	16 平成29年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
	17 平成29年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
	18 平成29年度加須市野野博土育英事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
	19 加須市特別会計条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	20 加須市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可決
	21 加須市国民健康保険の保険給付費支払基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	22 加須市子ども・子育て会議条例及び加須市いじめの防止等のための組織に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	23 加須市放課後児童健全育成室条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	24 加須市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	25 加須市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	26 加須市老人居室整備資金貸付条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	27 加須市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決

議案番号等	議案名等	会派名等						議決結果
		新政会 (7人)	創政会 (9人)	民進党 (2人)	公明党 (4人)	日本 共産党 (4人)	無所属 (1人)	
市長 提出 議案	28 加須市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	29 加須市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可決
	30 加須市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	31 加須市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	32 加須市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	33 加須市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	34 加須市市営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	35 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	○	○	○	○	○	○	可決
	36 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	○	○	○	○	○	○	可決
	37 市道路線の認定について(開発行為に伴うもの) ※市道4532号線ほか14路線	○	○	○	○	○	○	可決
	38 市道路線の廃止について(開発行為に伴うもの) ※市道5520号線及び市道騎3197号線	○	○	○	○	○	○	可決
	39 市道路線の認定について(済生会病院誘致事業に伴うもの) ※市道騎3873号線	○	○	○	○	○	○	可決
	40 市道路線の廃止について(済生会病院誘致事業に伴うもの) ※市道騎3247号線ほか2路線	○	○	○	○	○	○	可決
	41 市道路線の認定について(首都圏氾濫区域堤防強化対策事業に伴うもの) ※市道大1373号線ほか12路線	○	○	○	○	○	○	可決
	42 市道路線の廃止について(首都圏氾濫区域堤防強化対策事業に伴うもの) ※市道大1369号線ほか11路線	○	○	○	○	○	○	可決
	43 市道路線の廃止について(戸崎地区ほ場整備事業に伴うもの) ※市道騎3216号線	○	○	○	○	○	○	可決
	44 加須市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	可決
	45 加須市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
46 加須市教育委員会教育長の任命について	無記名投票による賛成多数						同意	
議員 修正案	第1号議案平成30年度加須市一般会計予算に対する修正案	×	×	×	×	○	×	否決
	第20号議案加須市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対する修正案	×	×	×	×	○	×	否決
	第29号議案加須市介護保険条例の一部を改正する条例に対する修正案	×	×	×	×	○	×	否決
請願	1 戦争を放棄した憲法第9条を堅持し、平和と立憲主義を求める請願	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情	1 「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を創設するための陳情(継続審査分)	○	○	○	○	○	○	趣旨採択

ここが聞きたい！ 市政に対する一般質問

議員は、定例会において市政全般に対する質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。今定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に12～15ページへ掲載しました。なお、詳細は会議録やホームページでもご覧いただくことができます。

一般質問事項（質問順）

- 1 **竹内政雄議員**（創政会）
 - 圏央道全線開通を活かした地域経済の活性化とまちづくりについて
 - 2020年教育改革について
- 2 **金子正則議員**（新政会）
 - 加須こいのぼりマラソン大会について
 - 機能別学生消防団について
- 3 **森本寿子議員**（公明党）
 - 終活支援について
 - 障がい者支援について
 - 市民の命と健康を守るために
- 4 **大内清心議員**（公明党）
 - 子どもの貧困対策について
 - 子育て支援の充実について
 - 市民の安全・安心のために
- 5 **齋藤和雄議員**（新政会）
 - 公共施設等総合管理計画について
 - 中川上流域地域国営排水対策事業について
- 6 **池田年美議員**（公明党）
 - フッ化物洗口の実施について
 - 水道の自動検針化について
 - 無電柱化について
- 7 **新井好一議員**（創政会）
 - 高齢者の交通安全について
 - 空家対策について
 - 国道354号バイパスの交通安全について
 - 道の駅たかかわべ物産販売所について
- 8 **小林利一議員**（創政会）
 - 一級河川 中川の改修工事と中川に流れる排水路について
 - 十王堀排水路及び稲荷木落排水路の改修の取り組みについて
 - 道路側溝の整備状況について
 - 水道事業について
- 9 **齋藤理史議員**（新政会）
 - スケートパーク設置について
 - 高齢者の免許証自主返納に關して
- 10 **松本英子議員**（日本共産党）
 - ひとり暮らし高齢者の支援について
 - 児童虐待防止について
 - デマンドタクシーの運用改善について
- 11 **野中芳子議員**（民進党）
 - ごみ処理事業について
 - 高齢者世帯のごみ出し支援について
 - シティブロモーションについて
- 12 **中條恵子議員**（公明党）
 - 中小企業支援について
 - 道路陥没対策について
 - 困窮者自立支援について
- 13 **平井喜一朗議員**（創政会）
 - 中川流域の治水対策について
 - 職員の人材育成と人事管理について
 - 北川辺地域幹線排水路の整備と冬期通水について
- 14 **佐伯由恵議員**（日本共産党）
 - 認知症対策について
 - 教員の長時間労働解消について
 - 教育費の保護者負担軽減について
 - 鳥獣対策について
- 15 **小坂徳蔵議員**（日本共産党）
 - 人口減少の対策について
 - 主権者教育について
 - 介護保険第7期事業計画について
 - 急性期医療病院の建設について



圏央道全線開通を活かした地域経済の活性化についての考えは

答弁：本市のポテンシャルを十分発揮するとともに、周辺の自治体とも連携しながら、地域の発展に努力してまいりたいと考えております。

地域経済活性化

竹内 政雄 議員

竹内 埼玉県は、日本の人口の約3分の1を占める首都圏にあり、東日本全てをカバーできる道路網があります。平成29年2月には、茨城県の全区間が開通し、総延長約300キロメートルの圏央道の9割が完成しましたが、今後、多くの観光客誘致に向けて近隣の自治体とも連携を図り、ぜひ、取り組んでいただきたいと思っております。圏央道の全線開通のメリットを活かした地域経済の活性化についての考えをお伺いします。

を図ることが、組み込まれているという報道もありました。これにより利便性がさらに高まると考えております。

圏央道の周辺地域では、それぞれ地域の発展をどう重ね合わせていくかということも、各自治体で知恵を絞っており、本市は加須市などのポテンシャルを十分発揮した戦略で、こうした面での団体間の競争は積極的に行うべきだと思っております。一方、日帰り観光など周辺の自治体とも連携しながら、この機を逃さず、地域の発展に努力してまいりたいと考えております。

「終活」支援についての市の考えは

答弁：今後の状況を十分見極めながら、行政として対応すべきかどうかということも含め、研究してまいります。

高齢者支援

森本 寿子 議員

森本 超高齢化社会が進む中、健康寿命の延伸、そして何より最期まで自分らしく生きる個人の尊厳が、守られていかなければなりません。生前に自分のための葬儀やお墓の準備など、残された家族に迷惑がかけられないようにするために計画を立てる「終活」が、注目を集めています。人生をどう締めくくるかについても、自分の生き方の問題として捉える人たちが増えていますが、「終活」支援についての考えをお伺いします。

一人一人の状態に合わせた支援が重要であるとの考え方のもと、高齢者支援計画に基づき施策を展開しております。さまざまな状態の高齢者がいる中で、行政が率先して「終活」について施策を展開するということに、複雑な気持ちで受け取る方もいらっしゃるのではないかと考えます。最近の市民相談等において「終活」に近い相談もありますので、今後の状況を十分見極めながら、行政として対応すべきかどうかということも含め、研究してまいります。

今後の加須こいのぼりマラソンのあり方についての考えは

答弁：ハーフマラソンコースの変更については、地元の皆様へ丁寧に説明し、今後も多くの方に親しまれるマラソン大会にしてまいりたいと考えております。

加須こいのぼりマラソン

金子 正則 議員

金子 加須こいのぼりマラソン大会は、年々大きな大会になっていますが、ハーフマラソンのコースが、変更されるという話を伺いました。大会は、選手、応援する人、大会役員のそれぞれ、大会役員の一つにするので、成功につながると思います。

また、この大会をこいのぼりにまつわる記念の大会とし、市のPRにつながるなど、今後のあり方についての考えをお伺いします。

また、大会では、こいのぼりと関連した雰囲気づくりは行っておりますが、さらなる雰囲気づくりにつきましては、実行委員会の中で検討してまいりたいと思っております。今後も、多くの方に親しまれるマラソン大会にしてまいりたいと考えております。

子ども食堂及び子ども宅食の実施についての考えは

答弁：市内で子ども食堂を運営している団体へ、広報活動への支援や自立支援を行っております。また、子ども宅食につきましては、今後、必要性を調査、研究してまいりたいと考えております。

子どもの貧困対策

大内 清心 議員

大内 無料や低価格で食事を提供する子ども食堂は、一家団らんのような雰囲気味わうことができ、困難を抱える子どもの居場所づくりとして、全国で活動が広がっています。一方、食品を宅配する子ども宅食は、配達時の声掛けにより家庭状況を把握し、支援が必要な時に相談しやすい環境がつけられ、行政や民間からの生活支援につながることで、注目を集めていきます。子どもの貧困対策として、有効とされるこれらの事業についての考えをお伺いします。

子ども局長 市内で子ども食堂を運営している団体は、一般社団法人すくすく広場の1法人であり、月1回、不動岡コミュニティセンターなどで昼食を提供しているほか、遊びによる子育て支援を行っております。市では、イベント開催の周知及びチラシの配架による広報活動への支援や、地域市民活動支援補助金を交付し、自立支援を行っております。また、子ども宅食につきましては、今後、ニーズの把握や先進地の事例を研究するなど、必要性を調査、研究してまいりたいと考えております。

交通安全対策

高齢者の運転免許証自主返納に対する取組は

答弁：関係団体と連携・協力しながら、自主返納の促進を図るとともに、高齢者の事故防止に引き続き努めてまいります。

新井 好一 議員
新井 道路交通法が改正され、75歳以上の方には認知機能の検査が義務付けられました。加齢とともに体の機能が衰えていくことは事実です。さまざまな機会を通じて、さらなる高齢者の交通安全対策や交通安全教育を実施していただきたいと思えます。また、運転免許証自主返納については、加須市交通安全計画の中で、課題となっておりますが、本市の取り組みについてお伺いします。

環境安全部長 本市における75歳以上の運転免許証自主返納者は、平成27年80人、平成28年102人、平成29年166人と年々増加傾向にあり、平成29年の高齢者免許保有者数の3.1%となっております。

現在、埼玉県警察本部が導入しているシルバー・サポーター制度を、市のホームページや敬老会を通じ周知啓発しておりますが、運転免許証の自主返納は、最終的にはご本人の意思によるものであり、関係団体と連携・協力しながら、自主返納の促進を図るとともに、高齢者の事故防止に引き続き努めてまいります。

中川上流域国営排水対策事業

県、市、土地改良区等の関連事業についての考えは

答弁：国営事業化の可能性も出てきたが、中川の整備や新たな農業振興といった課題もありますので、最大限の努力をしてまいりたいと考えております。

齋藤 和雄 議員
齋藤 排水機能の大動脈である中川とこれに基づく支川が、整備される方向で動き出しています。中川上流域国営排水対策事業の推進にあわせ、大幅に排水機能が向上されていきます。今後の埼玉県の事業、羽生領島中領用排水路土地改良区の事業を含め、本市として取り組む事業についての考えをお伺いします。

市長 この事業につきましても、さまざまな経過を経て、農林水産省による国営事業化の可能性が出てきたところです。去る1月26日に農林水産省幹部の方に説明申し上げ、ご理解いただいた経緯もあります。しかし、その条件として、一級河川中川の整備や高収益作物の導入など新たな農業振興に取り組むことが示されました。農林水産省からみれば、この事業の効果は、農業の振興ということになりますので、この点をご理解いただきながら、湛水被害の早期解消に向けて、最大限の努力をしてまいりたいと考えております。

また、個々の事業につきましても、今後の役割分担も含めて協議してまいりたいと考えております。

排水路整備事業

十王堀排水路及び稲荷木落排水路改修への取組は

答弁：稲荷木落排水路は、先行して整備を行う計画であると同っており、十王堀排水路は、農林水産省による事業化に向け、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

小林 利一 議員
小林 十王堀排水路と稲荷木落排水路は、農業用排水路でもあり、大利根地域にとっては、基幹幹線の排水路です。この排水路の整備は旧大利根町からの念願でありましたが、抜本的な整備がされていません。農業用排水路の整備により、冠水被害が解消され、恵まれた土地を生かした生産性の高い営農ができると思えます。二つの排水路の改修状況と取り組みについてお伺いします。

大利根総合支所長 稲荷木落排水路につきましては、平成29年度の国の補正予算を活用し、平成30年度に工事を予定していた箇所について、先行して工事を実施する予定です。今後、国道125号から上流へ、沼尻落排水路との合流点までの改修工事を重点的に行い、合流点から上流につきましても、引き続き整備を行う計画であると同っております。

また、十王堀排水路につきましては、現時点で改修計画はございませんが、これまで実施してまいりました埼玉平野地区事業化検討会及び要望活動を踏まえ、引き続き関係機関、近隣市と連携して、農林水産省による事業化に向け、取り組みを進めてまいりたいと考えております。

通行の安全・安心対策

今後の無電柱化の予定は

答弁：費用対効果の問題から難しい状況ですが、国においては現在、無電柱化推進計画案を策定中であり、動向を注視してまいりたいと考えております。

池田 年美 議員
池田 本市の本町交差点付近の電柱は車道にあり、通行の妨げとなり危険な状態です。また、済生会病院の一部移転が予定されている加須駅南口では、電線類が地中化すると美しい景観が形成されます。さらに災害時の出勤に影響がないよう、消防署や救急病院の車両出口付近の無電柱化は急務であると思えます。また、災害時に情報通信回線の被害を軽減し、ネットワークの安全性・信頼性を向上させることから、今後の無電柱化の整備予定についてお伺いします。

建設部長 無電柱化につきましては、電力や通信等事業者との調整や地元の合意形成に時間がかかることも、整備コストが相当かかる事業でもあり、費用対効果の問題から難しい状況でございます。しかし、国においては無電柱化推進のあり方検討委員会において、課題の整理や推進に向けての方向性、多様な整備手法やコストの縮減の手法等について研究検討を進め、現在、無電柱化推進計画案を策定中でございます。市といたしましては、国の動向を注視してまいりたいと考えております。

ごみ処理事業

ごみの減量化・リサイクル率向上のための 取組と今後の処理施設に対する考えは

答弁： 生ごみ処理容器購入費補助金交付制度や食べきりタイムの実施、食品ロス削減の周知等を行っております。また、市民の皆様にご説明申し上げながら、新たな整備を考えていく必要があると存じます。

野中 芳子 議員 野中 本市では、「日本一のリサイクルのまち」を目指して平成33年度には、リサイクル率40%を目標にごみの減量化に取り組んでいます。減量化・リサイクル率向上のための取組及び今後の処理施設に対する考えについて伺います。

環境安全部長 生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化及び資源化を図るため、生ごみ処理容器購入費補助金交付制度や、宴会等における食べきりタイムの実施、また、家庭における食品ロス削減に関心をもっていたため、アイデア

中小企業支援

ものづくり・商業・サービス経営力 向上支援事業についての考えは

答弁： 市内の中小企業の振興を図るという視点に立ち、現在分かる範囲での制度の中身を見ながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

中條 恵子 議員 中條 日本経済の経済再生の加速化を持続するために、中小企業への支援が重要です。生産性向上特別措置法が成立すると、同法に基づき国が導入促進指針を策定し、市は、導入促進基本計画の作成が求められます。ものづくり・商業・サービス補助金等が拡充され、国と市が一体となり、中小企業の生産性の向上を強力に後押しすることにより、中小企業が元気になるれば、固定資産税の特例による減額分以上の効果が見通せると思いますが、考えを

市長 お伺いします。ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業は、中小企業への支援として意義のあることだと思います。地方が元気になる対策については、地方で判断するというように、国も考え方を考えてきています。受け止めております。したがって、市の判断で、この事業の運用ができるということから、市内の中小企業の振興を図るという視点に立ち、現在分かる範囲での制度の中身を見ながら、検討を進めてまいりたいと考えております。

公園整備・交通安全

スケートパークの設置予定と高齢者の 運転免許証自主返納への取組は

答弁： スケートパークにつきましては、平成31年度供用開始の予定でございます。また、高齢者の運転免許証自主返納につきましては、検討会等を設置し、取り組んでまいりたいと考えております。

齋藤 理史 議員 齋藤 2020年東京オリンピックでスケートボードが正式種目となりました。本市において、屋内型で民間が経営する施設も検討していただきたいと思います。また、設置予定のスケートパークについて伺います。

建設部長 スケートパークにつきましては、加須インターチェンジ東地区産業団地内の北東部、新たに開通する国道125号栗橋大利根バイパス沿いに位置し、公園全体面積約5300㎡のうち、約1500㎡を予定しており、平成31年度供用開始の予定でございます。

コミュニティバス

デマンド型乗合タクシーの 運行改善についての考えは

答弁： 要望等を踏まえながら、運行改善を図り、利用しやすく効率的な運行に努めてまいりたいと考えております。

松本 英子 議員 松本 デマンド型乗合タクシーの利用登録のため、窓口へ行くことができない場合は、申込書の郵送やファックス等でも対応するべきです。市では、登録、申請方法等が総合支所でも可能なことを全庁的に徹底しているのでしょうか。また、利用する際に付加価値が必要なきとき、子どもや親せきの方でも市外の方は同乗できない場合があります。多くの市民の方に快適に利用していただくため、利用方法をパンフレット等に掲載するなど、周知を図るべきだと思いますが、考えをお伺いします。

総合政策部長 デマンド型乗合タクシーの利用登録につきましては、利用方法を直接説明し、十分理解していただくため、窓口までお越しただいておりませんが、お越しただけの場合には、郵送等による手続きを運行開始当初から行っております。また、利用者の付加価値として、例外的に市外在住の方が同乗することも可能であり、担当課には対応方法を徹底しているところでございます。今後も、柔軟な対応と周知に努め、引き続き要望等を踏まえながら、運行改善を図り、利用しやすく効率的な運行に努めてまいりたいと考えております。

介護保険事業

特別養護老人ホームの多床室を中心とした増設の考えは

答弁：特別養護老人ホームは県内トップクラスの整備状況であり、介護保険料とのバランスを考慮し、今後十分検討することとしております。

小坂 徳蔵 議員
 小坂 介護基盤の整備はさ
 れず、介護保険料が引き上
 げられます。国民年金受給者
 は、個室の入所は難しく、多
 床室が必要であると考えま
 す。介護疲れによる殺人や殺
 人未遂事件が、警視庁の調査
 で年間約50件起こっていま
 す。こうした悲惨な事件を絶
 対起こしてはならない。これ
 は行政に関与する者として、
 当然の思いです。介護保険第
 7期計画において、高齢者の
 尊厳を守るため、特別養護老
 人ホームの多床室を中心とし
 た増設を求めますが、考えを
 お伺いします。

市長 介護保険サービスの
 中で施設入所も重要なポイ
 ントであり、従来から積極的
 に特別養護老人ホームの整
 備を進めてきた結果、本市
 は県内トップクラスの整備
 状況であります。こうした状
 況も踏まえ、介護保険料と
 のバランスを考慮し、今回の
 計画では、今後十分検討す
 ることとしております。

また、4月には本市の
 100床を含めて利根老人
 福祉圏域で、427床オー
 プンすることから、介護人材
 の不足についても、十分考慮
 しながら、検討することにし
 ております。

排水路整備事業

北川辺地域の子之新排水路整備事業の予定は

答弁：国庫補助事業として、平成28年度に事業採択され、平成30年度、31年度で工事を実施する予定であります。

平井 喜一郎 議員
 平井 北川辺地域の子之新
 排水路は、整備計画を立て
 たものの国の補助対象外で
 あり、工事は着工されませ
 んでした。それが中間管理
 機構を活用した農地集積を
 国の補助事業として導入す
 るとのことから、「この地域
 にあった幹線排水路を整備
 してほしい」という要望が
 地域から出されました。事
 業の内容及び今後の予定、
 また北川辺地域の幹線排水
 路等についての考え方を
 お伺いします。

北川辺総合支所長 国庫補
 助事業として、農地耕作条
 件改善事業の採択を受け、
 農地中間管理事業を実施し
 ている北高野地区、駒場地
 区の中央を流れる幹線排水
 路として整備するものでご
 ざいます。事業延長1450
 m、総事業費3億3660万
 円で、平成28年度に事業採
 択され、平成29年度に測量
 設計業務及び地質調査を
 実施し、平成30年度、31年度で
 工事を実施する予定であり
 ます。

市長 子之新排水路整備に
 おける総事業費のうち、市の
 負担が約半分の2億円程度
 となることから、他の事業に
 つきましては少し遅らせてい
 ただきたいと考えています。

平成29年度 議会傍聴者数

定例会・臨時会名	内 容	人 数
第1回臨時会	本会議	1人
第2回(6月)定例会	本会議	111人
	常任委員会	2人
第3回(9月)定例会	本会議	124人
	常任委員会	2人
	決算特別委員会	40人
第4回(12月)定例会	本会議	45人
	常任委員会	1人
第1回(平成30.3月)定例会	本会議	31人
	常任委員会	5人
	予算特別委員会	43人
合 計		405人

教員の働き方改革

教員の長時間労働解消についての考えは

答弁：長時間労働の解消は、重要課題の一つであると認識しており、さらなる研究を進めてまいりたいと思ひます。

佐伯 由恵 議員
 佐伯 教員の長時間労働は
 看過できない状況です。市が
 実施した調査では、教員の一日
 当たりの平均在校時間は小学
 校教員11時間43分、中学校教
 員12時間26分、過労死ライ
 ンを超えています。本来、学校
 の勤務時間は7時間45分であ
 り、改善が必要です。労働時間
 の適正把握に向け、各小・中学
 校にタイムカードの導入を求
 めます。

また、過度な練習が子どもや
 教員の負担となっている中学
 校の部活動について、スポーツ
 庁のガイドラインに沿って休
 養日を設けることを求めます
 が、考えをお伺いします。

学校教育部長 平成28年度よ
 り出退校時刻の記録を行って
 おり、教員の意識が変わって
 きているところでありませ
 ぬ。ICカードやタイムカードの
 導入は、実態把握の利便性、
 正確性を考慮し、今後検討し
 てまいりたいと考えておりま
 す。また、部活動につきまし
 ては、国の動向を注視しなが
 ら、ガイドラインをもとに、
 具体的に指導してまいりたい
 と考えております。

教育長 長時間労働の解消
 は、重要課題の一つであると
 認識しており、業務改善を進
 めておりますが、さらなる研
 究を進めてまいりたいと思ひ
 ます。

議員活動紹介

—こんな事業に参加しました—



加須市民の日記念表彰式
3月23日(金)パストラルかぞにおいて



国道354号板倉北川辺バイパス開通式
3月24日(土)板倉町地内において



加須市民運動公園野球場リニューアルオープンセレモニー
3月21日(祝・水)加須市民運動公園野球場において

第1回定例会 会期日程

- 2. 9(金) 本会議
- 2. 19(月) 本会議(議案質疑)
- 2. 20(火) 本会議(議案等質疑)
- 2. 21(水) 常任委員会
- 2. 23(金) 本会議(一般質問)
- 2. 26(月) 本会議(一般質問)
- 2. 27(火) 本会議(一般質問)
- 2. 28(水) 本会議(一般質問)
- 3. 1(木) 予算特別委員会
- 3. 2(金) 予算特別委員会
- 3. 5(月) 予算特別委員会
- 3. 7(水) 予算特別委員会
- 3. 12(月) 本会議

編集後記

市民の皆様、いつも「市議会だより」をご愛読いただきありがとうございます。本紙をお読みの頃は、水田の稲苗が青々と風になびく季節になっていることと思います。

平成30年第1回定例会は2月9日から3月12日までの32日間にわたり開かれました。今期定例会は、本市の平成30年度予算を審議する極めて重要な「予算議会」とも言われています。

今年の冬は、例年になく寒さ厳しい毎日でしたが、議会では、執行部との熱気のもった議論が交わされ、二元代表制である議会としての権能を遺憾なく発揮いたしました。そして、最終日には、市民の暮らしと健康を守る大切な予算が、賛成多数で可決されました。皆様には、市民を代表する議員に対し、これからの様々なご意見を賜りますようお願いいたします。

(編集委員 小坂 裕)

市議会だより編集委員会

委員長	鈴木久才	副委員長	金子正則
委員	佐伯由恵	小坂 裕	小勝裕真
	池田年美	小林利一	齋藤理史

あなたも議会を傍聴しませんか。

議会の傍聴は、市政の方針等を知る良い機会です。

平成30年第2回定例会は、6月14日から行われる予定です。

皆様の傍聴をお待ちしています。

